



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 京都銀行
 コード番号 8369 URL <https://www.kyotobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本政 悦治
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 075-361-2275

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	85,695	3.4	25,066	12.4	18,779	25.3
29年3月期第3四半期	82,821	△5.1	22,298	△23.8	14,977	△22.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 180,883百万円 (78.0%) 29年3月期第3四半期 101,565百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	248.69	248.29
29年3月期第3四半期	198.09	197.73

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,200,170	938,930	10.1
29年3月期	8,899,400	766,294	8.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 936,239百万円 29年3月期 757,037百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。30年3月期(予想)については、当該株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。なお、平成29年5月12日に公表いたしました30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金6円00銭及び1株当たり年間配当金合計の12円00銭に実質的な変更はありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△6.5	18,700	0.5	247.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。平成30年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	75,840,688 株	29年3月期	75,840,688 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	331,610 株	29年3月期	231,914 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	75,512,604 株	29年3月期3Q	75,606,566 株

(注)平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○ 添 付 資 料 の 目 次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(企業結合等関係)	6
平成29年度第3四半期決算説明資料	9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	826,631	691,409
コールローン及び買入手形	51,377	20,489
買入金銭債権	12,182	13,176
商品有価証券	55	225
金銭の信託	48,151	48,447
有価証券	2,865,072	3,126,533
貸出金	4,978,745	5,125,711
外国為替	8,411	23,735
リース債権及びリース投資資産	10,171	10,261
その他資産	19,739	56,015
有形固定資産	80,827	79,670
無形固定資産	2,763	2,725
繰延税金資産	1,452	1,452
再評価に係る繰延税金資産	5	5
支払承諾見返	17,740	23,259
貸倒引当金	△23,926	△22,948
資産の部合計	8,899,400	9,200,170
負債の部		
預金	6,642,283	6,818,946
譲渡性預金	925,106	800,876
コールマネー及び売渡手形	20,194	36,160
債券貸借取引受入担保金	163,682	183,834
借入金	121,601	111,003
外国為替	113	117
その他負債	63,221	41,198
退職給付に係る負債	38,681	30,811
睡眠預金払戻損失引当金	294	294
偶発損失引当金	1,112	1,003
繰延税金負債	139,074	213,735
支払承諾	17,740	23,259
負債の部合計	8,133,105	8,261,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	34,332
利益剰余金	321,389	335,604
自己株式	△1,072	△1,811
株主資本合計	392,722	410,229
その他有価証券評価差額金	371,008	531,257
繰延ヘッジ損益	△1,772	△1,372
土地再評価差額金	△13	△13
退職給付に係る調整累計額	△4,906	△3,862
その他の包括利益累計額合計	364,315	526,009
新株予約権	569	490
非支配株主持分	8,687	2,200
純資産の部合計	766,294	938,930
負債及び純資産の部合計	8,899,400	9,200,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	82,821	85,695
資金運用収益	54,917	60,354
(うち貸出金利息)	34,831	34,071
(うち有価証券利息配当金)	19,607	25,566
役務取引等収益	14,030	14,139
その他業務収益	9,881	7,797
その他経常収益	3,992	3,404
経常費用	60,522	60,628
資金調達費用	3,806	4,080
(うち預金利息)	2,079	1,953
役務取引等費用	4,924	5,152
その他業務費用	3,913	4,670
営業経費	44,975	45,282
その他経常費用	2,902	1,444
経常利益	22,298	25,066
特別利益	1	2,286
固定資産処分益	1	0
退職給付制度改定益	-	2,285
特別損失	119	70
固定資産処分損	119	39
減損損失	-	31
税金等調整前四半期純利益	22,181	27,282
法人税、住民税及び事業税	5,419	4,868
法人税等調整額	1,148	3,354
法人税等合計	6,567	8,223
四半期純利益	15,613	19,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	636	279
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,977	18,779

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	15,613	19,059
その他の包括利益	85,952	161,824
その他有価証券評価差額金	84,698	160,380
繰延ヘッジ損益	697	400
退職給付に係る調整額	555	1,044
四半期包括利益	101,565	180,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,899	180,473
非支配株主に係る四半期包括利益	666	409

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当行は、平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による2,285百万円の特別利益を当第3四半期連結累計期間に計上しております。

(企業結合等関係)

1. 連結子会社株式の追加取得等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務
京都カードサービス株式会社	クレジットカード業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査、研究業務、経営相談業務

②企業結合日

平成29年10月2日及び平成29年11月21日

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

お客様のニーズが多様化する中、コンサルティング機能の発揮をはかるには、これまで以上に当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社の資本構成の見直しを行うことといたしました。

本件を通じて、グループ経営の強化を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価	549百万円
取得の対価(現金預け金)	549百万円

(4) 非支配株主との取引等に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得及び一部売却

連結子会社の株式を非支配株主へ一部売却しておりますが、これによる連結の範囲の変更はございません。

②非支配株主との取引等によって増加した資本剰余金の金額

622百万円

③非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

154百万円

2. 株式交換による連結子会社の完全子会社化

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務

②企業結合日

平成29年12月25日

③企業結合の法的形式

当行を完全親会社、京都信用保証サービス株式会社を完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

お客様のニーズが多様化する中、コンサルティング機能の発揮をはかるには、これまで以上に当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社の資本構成の見直しを行うことといたしました。

本件を通じて、グループ経営の強化を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価	3,926百万円
取得の対価(自己株式)	3,926百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

京都信用保証サービス株式会社の普通株式1株に対して、当行の普通株式216株を割当交付しております。

(ロ) 交換比率の算定方法

株式交換比率の決定に当たって、公正性・妥当性を期すため、当行は監査法人ラットランドを、株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び京都信用保証サービス株式会社で株式交換比率について交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(ハ) 交付株式数

660千株

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,562百万円

平成29年度第3四半期決算説明資料

1. 平成29年度第3四半期の業績

(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

平成29年度第3四半期につきましては、収益の基盤となる預金・貸出金とも順調に増加しました。

損益につきましては、国債等債券損益は減少しましたが、貸出金残高の増量に加え、有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加したことから、業務粗利益は前年同期比16億円増加の645億円となりました。

また、経常利益は前年同期比30億円増加の233億円、四半期純利益は前年同期比40億円増加の183億円となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比38億円増加の187億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	29年度 第3四半期 (9か月間)		28年度 第3四半期 (9か月間)
		前年同期比	
業務粗利益	64,570	1,632	62,938
資金利益	56,226	5,169	51,056
役務取引等利益	6,573	310	6,262
その他業務利益	1,770	△ 3,848	5,618
うち国債等債券損益	1,745	△ 3,423	5,168
経費	43,549	△ 182	43,731
業務純益	21,020	1,814	19,206
コア業務純益	19,275	5,237	14,037
臨時損益	2,281	1,202	1,078
不良債権処理額 ①	116	△ 54	170
貸倒引当金戻入益 ②	28	△ 646	674
一般貸倒引当金戻入益	249	△ 444	693
個別貸倒引当金戻入益	△ 220	△ 202	△ 18
その他臨時損益	2,369	1,795	573
経常利益	23,302	3,017	20,284
特別損益	2,215	2,332	△ 117
税引前四半期純利益	25,517	5,349	20,167
法人税等合計	7,145	1,301	5,844
四半期純利益	18,371	4,048	14,322
与信関連費用 (①－②)	87	592	△ 504

【連結】

親会社株主に帰属する四半期純利益	18,779	3,802	14,977
------------------	--------	-------	--------

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

2. 主要勘定の状況 【単体】

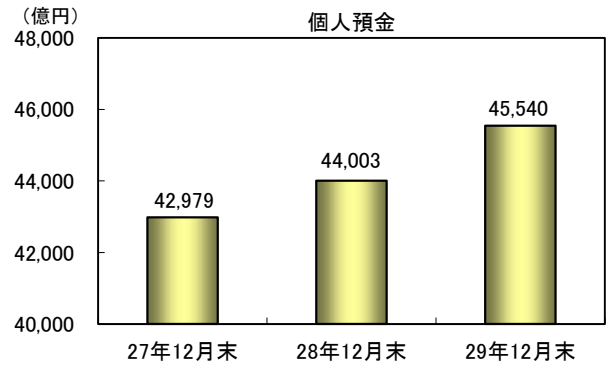
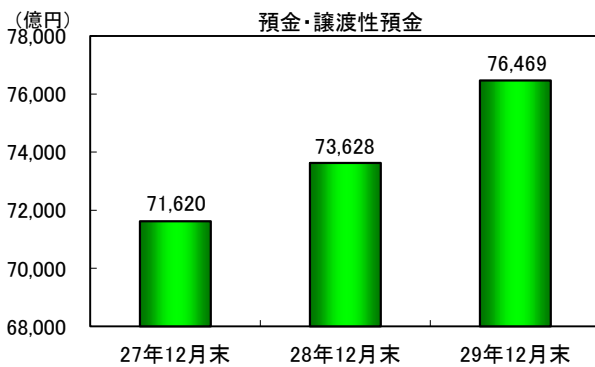
(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、引き続き個人・法人ともに順調に増加し、29年12月末の残高は28年12月末比2,840億円増加の7兆6,469億円となりました。

(単位：億円)

	29年12月末	28年12月末比		28年12月末	29年9月末
		増減額	増減率		
預金	68,285	2,072	3.1%	66,212	67,299
譲渡性預金	8,183	767	10.3%	7,415	9,329
預金・譲渡性預金	76,469	2,840	3.8%	73,628	76,628
個人	45,540	1,537	3.4%	44,003	44,562
法人	22,271	1,644	7.9%	20,626	22,092
その他	8,656	△341	△3.7%	8,998	9,973

(注) その他＝公金＋金融機関

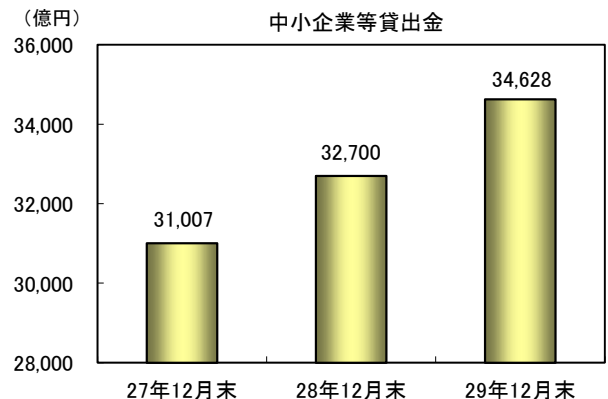
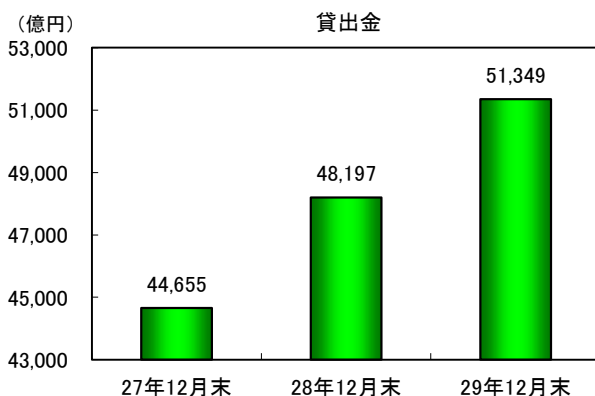


(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けとも積極的な対応に努めました結果、29年12月末の残高は28年12月末比3,152億円増加し、5兆1,349億円となりました。
とりわけ、中小企業等貸出金残高は順調に増加し、28年12月末比1,928億円増加の3兆4,628億円となりました。

(単位：億円)

	29年12月末	28年12月末比		28年12月末	29年9月末
		増減額	増減率		
貸出金	51,349	3,152	6.5%	48,197	50,798
中小企業等貸出金	34,628	1,928	5.8%	32,700	34,213
うち中小企業向け貸出金	19,695	1,165	6.2%	18,529	19,414
住宅ローン	15,952	704	4.6%	15,247	15,819



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの29年12月末の残高は2兆3,691億円となりました。

(単位：億円)

	29年12月末	28年12月末比		28年12月末	29年9月末
		増減額	増減率		
有価証券	31,313	1,669	5.6%	29,644	29,953
債券	21,985	△ 992	△ 4.3%	22,977	21,253
株式	9,328	2,661	39.9%	6,666	8,700
(うち評価差額)	7,622	2,482	48.2%	5,140	7,053
評価差額除く有価証券	23,691	△ 812	△ 3.3%	24,503	22,899

(4) 預かり資産等

預かり資産につきましては、投信+京銀証券預かり資産残高は2,329億円となりました。また、投資信託の期中販売額は439億円、金融商品仲介の期中販売額は382億円、保険の期中販売額は153億円となりました。

〈残高〉

(単位：億円)

	29年12月末	28年12月末比		28年12月末	29年9月末
		増減額	増減率		
投信+京銀証券預かり資産残高	2,329	374		1,954	2,216
投資信託	1,908	△ 46		1,954	1,890
京銀証券	421	421		-	325
外貨預金	133	△ 6		140	138
国債等	833	△ 109		943	853

(注) 外貨預金は、個人外貨定期預金残高を記載。国債等は、個人向け残高を記載。

〈期中販売額〉

(単位：億円)

	29年度 第3四半期 (9か月間)	前年同期比	28年度 第3四半期 (9か月間)
金融商品仲介	382	299	83
保険	153	△ 28	182

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

3. 健全性の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額(含み益) 【単体】

29年12月末の時価のある有価証券の評価差額(含み益)は、7,622億円と引き続き高水準を維持しております。

(単位：億円)

	29年12月末			28年12月末			29年9月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,622	7,695	73	5,140	5,223	82	7,053	7,133	79
株式	7,405	7,407	1	4,805	4,812	6	6,845	6,850	5
債券	219	239	20	333	359	25	223	249	25
その他	△ 2	48	50	0	51	50	△ 15	33	48

(注) 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

(2) 不良債権の状況 【単体】

29年12月末の金融再生法開示債権残高につきましては、28年12月末比65億円減少し、722億円となりました。

また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は696億円、開示債権比率は28年12月末比0.22%低下し、1.34%となりました。

金融再生法開示債権の推移

(単位：億円)

	29年12月末	28年12月末比	28年12月末	29年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71	4	66
危険債権	647	△ 67	715	650
要管理債権	4	△ 2	6	4
開示債権合計	722	△ 65	788	725
開示債権比率	1.39%	△ 0.22%	1.61%	1.41%
<部分直接償却実施後> 開示債権合計	696	△ 63	759	698
開示債権比率	1.34%	△ 0.22%	1.56%	1.36%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(単位：億円)

	29年12月末	28年12月末比	28年12月末	29年9月末
	<部分直接償却実施後> 開示債権合計	392	△ 37	429
開示債権比率(注)	0.75%	△ 0.13%	0.88%	0.75%

(注) 開示債権比率 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信 - 部分直接償却額)

自己資本比率(国内基準)の29年12月末実績につきましては、算出次第公表いたします。